

補助金評価シート

区分	重点 重点以外	補助根拠	法令補助	その他補助	開始時期	平成27年4月1日	終期	平成30年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]		児童生徒通学助成費補助金 <small>旧白根地区及び巻地区において、学校統合等により通学距離が遠距離となり徒歩による登校が困難になった児童・生徒に対し、登校のため必要となった費用の一部を補助するもの。学校統合等の理由で児童・生徒が登校できなくなることを防ぎ、他の保護者との公平性から保護者負担を軽減させることを目的とする。</small>						
款・項・目		教育費・教育総務費・教育振興費						
所属等		教育委員会事務局 学校支援課 庶務係 小林 内線33257						

年 度		27年度（1年目）		28年度（2年目）		29年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	2,245		2,244		2,068	
	決算(千円)	2,068		2,142		2,068 (見込)	
補助率		20%～73%		20%～78.4%		20%～78.0%	
目 標		対象児童・生徒数 200名（旧白根地区:20名, 旧巻地区:180名） <small><目標が数値でない場合の評価方法></small>					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上	127.5%	255名	117.0%	234名	110.5%	221名の見込
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満						
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表		対象保護者向け資料に記載					

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	×	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
	×になった項目に対する今後の取組	<small><a～fにおける取組></small> bの補助率については、一部の地域に一定日数分や冬季間分を全額補助するため補助率が1/2を超えるが、その場合も年間を通せば全て1/2以内である。また、cの補助額については申請者が団体ではなく、個人（保護者）となっているため、補助額が5万円以下となっている。 <small><g～hにおける取組></small>			
	目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>			
① 拡充 改善 （補助率 補助額 , 補助対象経費, その他） ② 継続 ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること この補助金は、学校統合等の理由により、通学距離が遠距離となり、徒歩による通学が困難となった児童・生徒が通学のために利用せざるを得ないバス代等で負担増となった保護者への負担の軽減を図り、また対象児童・生徒が問題なく登校できること（不登校の未然防止）を目的としており、その公平性・必要性から継続とした。					